

平成 29 年 7 月 5 日

質問事項への回答

株式会社 Ridilover
代表取締役 安部 敏樹

質問事項 1 貴団体の活動(研究・資金提供・中間支援)を通じ、何が優先的に解決すべき社会課題と考えますか。

優先的に解決すべきであるとする課題は大きく 4 つあります。

1. 社会問題に対する理解が適切にきちんと可視化、言語化されていないこと

何が本質的な問題であるか可視化されていない、また言語化されていない例が散見される。そのため、社会問題を調査し可視化、言語化することで、人々の理解を促し、関わる人を増加させる。この点を解決することによって、1-2 以降の解決にも繋がるなど解決の端緒となるため優先的に解決すべきと考えられる。

2. 問題解決能力が長けた人材を確保できていないこと

現在は、可視化、言語化された後も問題解決能力が長けた人物がきちんと社会問題を解決しようとする組織に入っていく仕組みが整っていない。NPO 法人だけではなく、地方でも同様のことが言える。

原因として、適切なマッチングが行われておらず人的資源管理が行われていないこと、また獲得するための予算的な準備ができていないことなどがあげられる。

3. 問題を解決しようとしている団体が技術を持っていないこと

1-2 で述べた中でも特に研究や技術開発といった分野に弱い様子が見てとれる。NPO 法人等の団体にとっては、差し迫った課題に対応することが重要であり、その課題を効率的に解決するための研究や技術開発を行い、また開発された技術を適用する余裕がないことを強く感じる。適切な科学マネジメントを行い、技術を実装することが必要である。

4. 客観的な指標がないこと

社会問題の解決にあたり、何ができたら解決したと言えるのか、また解決の難易度はどのくらいかなどを各社会問題に横串を通して、客観的に提示するという共通の指標がない。

経済合理性を指標として使う例もあるが、過度な経済合理性は社会問題の解決という本質的なところからズレてしまうことも多いため、それとは別に指標が必要と考えられる。

質問事項 2 そのうち、行政(国・地方公共団体)が対応することが困難な課題とは何だと考えますか。

1-1

社会問題の可視化・言語化は各々の社会問題を鳥瞰的に捉えて、人々が興味を持つような攻め

たコンテンツの形にすることが必要となる。それらを実行することが難しい、多くの行政にとってこれは困難であろう。

1-2, 1-3

人、技術共にリソースとしては行政が有していると言える。例えば人は、中小企業庁が有している資金を利用して呼ぶことができ、技術は研究開発費用に多くの出資を行っている。

しかしながら、人材のマッチングはうまくいっておらず、また技術の社会実装も成功しているとは言い難い。資金を渡すだけ、技術を提示するだけではなく、その次の段階までハンズオンする箇所については公平性が重んじられる行政には困難かもしれない。

1-4

適切な指標を作成するためには、様々な社会問題を横串にする必要がある。それはつまり、幅広い問題を取り扱うことから、省庁横断型で実施する必要があるため、行政には困難となることが想定される。現場に話を聞きに行ったり、問題を抽出したりと、泥臭い作業については民間で行うことが適切であろう。

一方で、指標に基づいて融資や助成金といった支援を行うことで、指標を一般化する役割は行政にお願いしたいところである。

質問事項3 休眠預金等活用法の理念を踏まえた場合、どのような手法で解決すべきと考えられますか。

マーケットを広げて自立を促していくためには、それを実現するための武器を配る必要がある。武器とは具体的に、人材、技術、ビジネスマネジメント、資金の4つがあげられる。自立できるまでには公的な援助による一定のブーストは必要であり、これらを適切に配分することが自立の第一歩となりうる。

ただ、これらは配分されれば良いわけではなく、NPO 法人等に実装するところまできちんと行わなければならない。武器は使いこなすことができ初めて有用なものとなり、問題の解決へと繋がっていくと考えられる。

質問事項4 団体から見た活動の成果・社会的インパクトをどのように考えていますか。

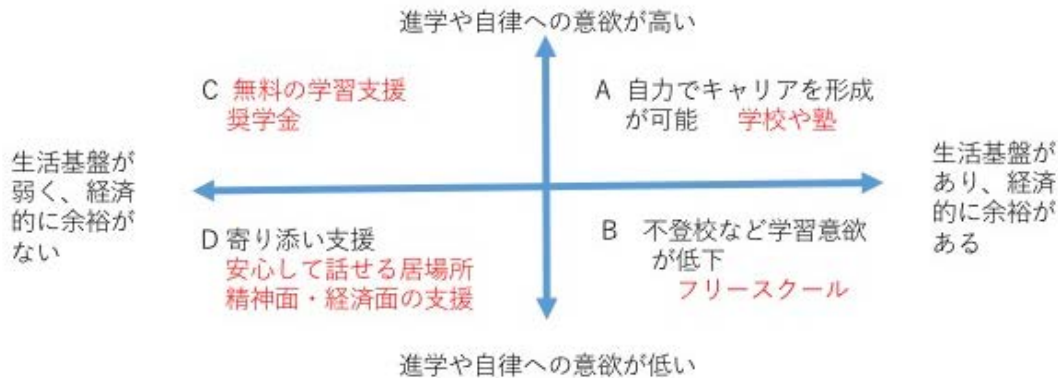
人々が社会問題に対して関心を持つことが成果であると考えている。具体的には関心を時間に置き換えて、人類の総時間に対して社会問題に関わる時間の増加をKPIとして定めている。

弊社は社会問題の現場に旅するツアー会社であるため、量的な指標としては、社会問題の現場に旅をした送客人数があげられる。一方、質的な指標は、社会的に影響のある人材（例えば上場会社の幹部等）を社会問題の現場に送ること、また能力の高い人材が地方移住ツアーに参加し実際に移住をすることがあげられる。これらの人材を通して社会に影響を与え、CSVに則した新規事業の立ち上げ等を通して、間接的に社会問題に関わる人、関わる時間を増やすことに繋がる。

実際に、弊社事業を通して、上場企業での新規事業立ち上げや、地方移住者の発生、NPO 法人の立ち上げなどが実現している。

優先すべき課題 行政の支援が届かず、ソーシャルビジネスでもカバーできない困窮状況にある子供や若者が、**諦めから脱し将来に希望が持てる様な環境**を地域に作っていく

子ども・若者のキャリア形成に関する4つの状況と活動の類型化



Aは通常のビジネスが対応でき福祉的な支援の必要性はない

Bは学校の中での友人関係や家庭内の問題があることから不安や不満が強く学習意欲が持てない状況
不登校の子が増える中で、公立学校とは違う学びの場であるフリースクールでは、一人一人の個性や学習障害にも対応した教育が行われている。外国ルーツで日本語がわからない子の支援も同様。

課題 フリースクールは制度外で行うので授業料が高額になり、一定の所得の人が暮らす都市部でないと事業化が難しい。つくば市にある学習障害を持つ子への支援が出来るフリースクールはお金がないと通えないだけでなく、現状は定員がいっぱいで新規に入れられない状況がある。

Cは子どもの貧困が注目される中で、生活困窮者自立支援法による無料の学習支援を社会福祉協議会、NPOなどが受託して行うケースが昨年度から増えている。

課題 行政委託の場合、対象の制限がある（年齢が中学生まで、家が困窮世帯、など）

経済的理由で大学進学が困難な子どもに資金提供をするプログラムは社会的起業家を志す団体が企画するケースがある。「夢をもつ子どもにチャンス」というストーリーは共感を得やすく、資金が獲得できれば事業化できる。受益者以外から資金を得てキャリア支援を行う このモデルはソーシャルビジネスと言われ成果（何人が一流大学に進学できた、など）が重視される傾向がある。

BやDの状況にある人は、行政からはサービスを受けにくいのでニーズがないと見なされ、ビジネスの人からは費用対効果が見込めないとされ取り残されやすい。さらに、自己責任主義の風潮も重なり、甘えているとか怠けていると偏見を持たれることも少なくない。**社会的排除**とはこのようにして生まれる。行政やビジネスではカバーしにくいBやDのエリアこそNPOが担う領域と言える。

Cのアプローチは今ある教育・労働市場から排除されている人に参入ルートを作る部分が創造的

BやDは、当事者の実践を通して排除を生んでいる社会のあり方をも変えようとするのが革新的

貧困世帯の子どもだけにすると差別を助長と言われることがあります。けれど「親が学用品を買ってくれない」「絵の具セットがないので図工の日は休む」「友人宅の冷蔵庫を開けたら出入り禁止に」「修学旅行は諦めている」といった話は、同じような境遇の子からなる場だからできる。その小さなつづやきを大人が受け止めることができれば物を用意したり親が出来ないことをすることができます。そうした頼ってもいい大人との関係がないと、「どうせ自分には無理」と希望がなくなっていく。(団体の報告より)

BやDの領域で活動している団体は各地にあるが成果が、外部に見えにくく、継続した事業なので「新規性が弱い」と評価され助成金獲得も難しい状況にある。制度外ゆえに行政資金を得にくく、無償スタッフ中心なので高齢化も進んでいる。企画書の新規性、発展性だけで評価すると採択されにくい革新的手法を目指すのであれば、Cだけでなく、BやDの分野で意欲が出るまで時間がかかる当事者に寄り添っている 既存の事業にも光を当て、その自立に向けた手法を地域に広め、さらには排除を生んでいる地域の環境や既存の制度を変える活動を広げることが重要。環境が変わることもインパクト

- ・地道で継続性があるからこそ、行政にも学校にも近所にも相談しない当事者との接点を持てる。
- ・成果を急がず粘り強く寄り添うから、関係性が生まれ、徐々に自立に向けた変化を引き出せる。
- ・多様な個性を認め生かすための関係性や場の空気を作り出す知恵を持っている。
- ・当事者の主体性を重視し共に悩み共に困難に取り組む姿勢が、自らを変える勇気と変化を生み出し、その変化を見た人が諦めから徐々に脱していく。先に目標設定すると当事者は顧客になってしまう

休眠預金を活用した事業案と効果

- ・上記のような寄り添い型の支援活動そのものに資金的支援を行う(学用品や図書を購入したりネット教材を活用する際の費用、拠点の維持費、子の送迎に掛かる費用などが不足している)
- ・寄り添い型の支援の方法、支援現場から見た子供のニーズや実際に存在する格差や差別、学校や行政の現状の対応で改善すべきこと、など課題の可視化を支援。(教育、児童福祉、家族社会学などを専門とする研究者と支援現場との共同研究を支援し、教育委員会などに具体的に提言できるようにする。)
- ・寄り添うスタッフの育成(相談員、学習や生活の支援員、伴走型ジョブトレーナーなど)
福祉教育系の大学や専門学校などで学んでいる若者が、上記のような先駆的な現場で実践的に学ぶことは有効だが、バイトに追われボランティアとして関わる余裕が持てない学生が多い。

BやDの領域で実績のある団体で一定期間スタッフとして関わる若者に、奨学金を給付する、或いは団体側がそうした学生を一定期間雇用できる財源を持てるよう資金支援する。(アメリカ方式)

社会的インパクト

- ・支援スタッフや拠点が増え、支援の対象を増やすことができれば、将来要支援になる人を減らせる。
- ・寄り添いの方法や有効性が可視化されることで地域の教育機関と支援団体の連携が深まる。
- ・排除を生んでいる諸制度、慣行が変わっていく(学費、就学援助、学校の体制、合理的配慮など)